

第1回小規模離島における持続可能な社会の実現に関する万国津梁会議 議事概要

日時：令和7年8月25日(月) 15:00～17:00

場所：八汐荘4階中会議室

会議次第：

1. 開会
2. 副知事挨拶
3. 委員自己紹介
4. 委員長・副委員長選出
5. 事務局説明
 - (1) 会議の進め方等
 - (2) 小規模離島の現状、課題、県の施策
6. 意見交換
 - (1) 議論を行うテーマについて
 - (2) 調査項目について
 - (3) その他
7. 閉会

会議概要

小規模離島（定義：人口5,000人未満）における持続可能な社会の実現に向け、生活コストの負担軽減、住宅確保、担い手確保を中心に、今後2年間で提言を取りまとめていくための最初の意見交換を行った。冒頭では、副知事の挨拶や、各委員の自己紹介、委員長と副委員長の互選による選任、事務局からの本会議の進め方や今後のスケジュール、小規模離島の現状、課題、県の施策などについての説明などを行った。

委員意見の整理

■ テーマ1：生活コストの負担軽減について

主に移動交通費や輸送費、水道料金などの公共料金などが挙げられた。生活コストに関しては、離島に倉庫を建設し、ストック型物流を導入することや、長崎県でのドローンによる物流実験を参考に、沖縄の離島もドローン特区に含めることなどが提案された。水道料金については、水道広域化の取り組みを評価しつつも、水道料金の現状調査に対する要望があがった。ガソリンの価格については、県の支援を評価しつつ、競争原理の働きにくい離島での価格の下がりにくさなど、本質的な議論の実施が求められた。離島の所得に関する県の説明資料に対しては、公共事業等が含まれる一人当たりの所得を使って各離島の所得を比較するのは適当ではないとの指摘もあった。

<主な意見>

- 人口減少対策には、離島に住む30歳以下の若者の交通費をすべて無料にするなどの大胆な取り組みが必要。
- 物流コストを下げるため、沖縄本島から直接離島に送るのではなく、離島に倉庫を建設し、ストック型の物流に変えることができないか。
- 長崎県ではドローン特区の実験が行われており、沖縄の離島でもドローン活用を検討すべき。
- 生活コストの一部である水道料金について、県内35の小規模離島の現状を調査してほしい。

■ テーマ2：住宅の確保について

小規模離島では、建設コストの高さから住宅整備が困難であり、住宅不足が深刻な状況にある。このため、公営住宅の整備が急務だが、資料の数値が実態に即しているかの再検証が必要。

また、日本郵便では、新規採用者の住居確保に苦慮している事例や、担い手として重要な行政職員が定住促進住宅の対象外になっていることなどが報告された。この課題解決には、公営住宅を増やすだけでは不十分であり、官民連携による住宅整備が重要であるという見解も示された。

<主な意見>

- 離島で採用した職員の住居の確保や、賃貸住宅の更新ができず、再度住宅を探す事例がある。
- 公営住宅を増やすだけでは不十分であり、官民連携による住宅整備が重要。
- 事務局が提示した公営住宅の整備状況を示す資料の数値について、小規模離島の実態に即していない可能性がある。
- 小規模離島における住宅整備に係る参考積算の調査は、住宅確保の深刻な実状と合わせて、ぜひ進めるべき。

■ テーマ3：担い手の確保について

離島の人口減少に歯止めをかけるには、仕事の選択肢が少なくても定住を促すための支援制度や、「特定地域づくり事業協同組合制度」などの活用可能な制度の整理、外国人労働者の受け入れの検討が必要だという提案があった。また、島根県の海士町の「高校魅力化」プロジェクトが若者定住の成功例として紹介された。名城大学では、保健関係の学生が離島で現場体験を実施しているという事例への言及があり、学生の学びの場として離島の活用について提案があった。

<主な意見>

- 島根県の海士町では「高校魅力化」プロジェクトに取り組んでおり、これが若者を集めるきっかけになっている。
- 総務省の事業である「特定地域づくり事業協同組合制度」などの活用可能な制度の整理が必要。
- 人口減少下の切実な状況も踏まえた上、労働者であり生活者でもある外国人を担い手として受け入れることについても検討が必要。
- 特に全国で急速に問題となっている航路業界の人員不足への対策が急務。
- 職員の負担軽減・離職防止の観点から、離島自治体のDX化が必要。

■ その他

小規模離島の持続可能な社会を実現するには、離島町村単位での課題解決は困難な現実があり、『沖縄 21 世紀ビジョン』の克服すべき沖縄の固有課題と対応方向に明記された「県民全体で支えあう新たな仕組みの構築」との方針も踏まえ、従来の範囲や制度にとどまらない新しい広域行政の検討が必要との意見があった。

また、官民連携の重要性についても言及があり、行政側が課題を外部に発信することで、民間事業者は自社の得意分野を生かした解決策を提供できるようになることや、官民双方が利益を得られるような取組が必要との意見や、自治体の業務を受託できる体制にあり小規模離島に共通して存在している郵便局との連携が重要との意見があった。

さらに、本会議の目的である「小規模離島における持続可能な社会の実現」に向けて、不利性の改善に主眼を置くべきだが、ネガティブな要素の払しょくだけでなく、ポジティブな可能性をどう広げていくかということも重要である、との意見もあった。

<主な意見>

- 小規模離島における持続可能な社会の実現のためには、従来の範囲や制度にとどまらない新しい広域行政の検討が必要。
- 離島をサポートしてくれる民間事業者の協力を得るため、行政側が外部に課題を発信すること等が必要。
- 小規模離島における持続可能な社会の実現に向けては、不利性の改善・解消だけでなく、島の可能性や魅力を最大限に生かす優位性創出の視点が重要である。